

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1190 防災行政無線(デジタル同報系)整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目		
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	300100		担当者 氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	亀井 英樹	22 - 9640 (内線) 2322

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	市民、防災関係団体等	※対象件数
成果(どうする)	災害時及び武力攻撃事態等の際、一斉に情報伝達が行われ、情報収集が出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H21 事業 内容	予算化されず、整備できなかった。	
社会情勢 の変化等	全体整備計画では、約300箇所屋外拡声子局の整備計画であったが、H19年度において全体整備計画の見直しを行った。ただし、支所管内における既存の戸別受信機の取扱いについて、代替手段等を今後方針決定する必要があり、その内容によっては、本数等の見直しを再度する必要がある。また、各支所における施設の経年劣化により、更新が必要となっている。	

**整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)**

**運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)**

1 建設用地	親局(本庁)1台 副統制台(消防本部)各支所5台	1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)	中継2局、拡声子局187局	委託先	
3 規模・構造	再送信子局4局、衛星受信子局17局	2 配置人員	人
4 総事業費	1,385,416 千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			防災行政無線(同報系)設置数	局数	目標 8 実績 8	目標 — 実績 —

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				防災行政無線(同報系)設置率	防災行政無線推進事業の進捗	%	目標 19 実績 19

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	34,356	0	0	0	0	0	218,750	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	31,900					203,112	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,456	0	0	0	0	0	15,638	
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.0人	0	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)	37,236	0	0	2,880	0	2,880	221,630	

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは警報の伝達は市町村長の責務とされている。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	防災という目的上、対象は市民であり、災害に関する情報伝達的手段として防災無線は妥当である。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を <b>60%未満</b> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		防災という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 伊賀市総合計画の「安心・安全」の政策3、基本施策②、施策4「連絡・通新体制の確保」で掲載されている防災行政無線の整備推進事業であり、防災行政無線(同報系)の整備を推進する。
現時点における課題、その他	防災行政無線の整備に要する経費が高額である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度からの防災行政無線の整備については、実効性を充分検証しながら、屋外拡声子局数を効果的に設置する。